

いわぬま

平成30年9月定例会・平成30年11月臨時会

市議会だより

2018.12
第142号



主な内容

- ◆議案等に対する議員の賛否状況と審議結果 2
- ◆一問一答方式による一般質問 3 ~ 8
- ◆先進議会調査報告・行政調査報告 9 ~ 11
- ◆議員の税等の納付状況ほか 12

f 市議会公式
フェイスブックページ
QRコード



いいね!
してね!

市民交流プラザにチャレンジショッピングオーパン
市民交流プラザ（旧公設跡地）1階に、市内への起業を目指すチャレンジショップ2店舗（和紙民芸品の店、手作り小物の店）が開店しました。

（平成30年10月28日撮影）

一周年記念
記念チケットを貰
えます。



議案等に対する議員の賛否状況と審議結果

平成30年第5回(9月)定例会

9月4日から9月26日まで

○…賛成、×…反対、△…除斥

議案番号	会派名・議員氏名 審議した議案等	岩沼政策フォーラム												審議結果						
		いわぬま アシスト	大須 友	須藤 健	植田 功	沼田 健一	飯塚 悦男	菊地 忍	国井 宗和	佐藤 一郎	佐藤 剛太	佐藤 淳一	高橋 光孝	布田 一民	橋井 隆	森繁 忠男	渡辺 忠広	酒井 幸信	布田 恵美	
認定1号	平成29年度岩沼市一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定2号	平成29年度岩沼市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定3号	平成29年度岩沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定4号	平成29年度岩沼市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定5号	平成29年度岩沼市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定6号	平成29年度岩沼市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定7号	平成29年度岩沼市矢野目西地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定8号	平成29年度岩沼市特定公共下水道事業会計利益の処分及び決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定9号	平成29年度岩沼市水道事業会計利益の処分及び決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案55号	岩沼市千年希望の丘交流センター設置条例（一部改正）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案56号	岩沼市教育委員会委員の任命につき同意を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意任
議案57号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案58号	亘理地区行政事務組合への加入	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案59号	平成30年度岩沼市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案60号	平成30年度岩沼市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案61号	平成30年度岩沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案62号	平成30年度岩沼市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案63号	平成30年度岩沼市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案64号	平成30年度岩沼市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案65号	平成30年度岩沼市矢野目西地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案66号	平成30年度岩沼市水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案67号	上告の提起及び上告受理の申立て	餘	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
決議1号	上告の提起及び上告受理の申立てを求める決議	除	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	委員会の閉会中の継続調査報告（総務常任委員会の特定事件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	了承
	委員会の閉会中の継続調査報告（教育民生常任委員会の特定事件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	了承
	委員会の閉会中の継続調査報告（建設産経常任委員会の特定事件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	了承
	委員会の閉会中の継続調査中間報告（議会運営委員会の調査事件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	了承
	委員会の閉会中の継続調査中間報告（議会広報特別委員会の調査事件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	了承

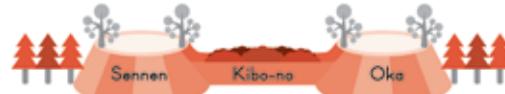
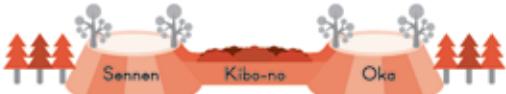
平成30年第6回(11月)臨時会

11月1日

○…賛成、×…反対

議案番号	会派名・議員氏名 審議した議案等	岩沼政策フォーラム												審議結果						
		いわぬま アシスト	大須 友	須藤 健	植田 功	沼田 健一	飯塚 悦男	菊地 忍	国井 宗和	佐藤 一郎	佐藤 剛太	佐藤 淳一	高橋 光孝	布田 一民	橋井 隆	森繁 忠男	渡辺 忠広	酒井 幸信	布田 恵美	
議案68号	平成30年度岩沼市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※議長につき表決権がありません



一
問
一
答
方
式
に
よ
る
一
般
質
問

中学校の部活動等のあり方

酒井 信幸



問 学校における働き方改革について、中央教育審議会で議論が行われ、文部科学省では議論を踏まえ取組を進めるとしている。市内の小中学校教員の勤務実態状況がどのように変わったのか。

学校教育課長 昨年度比マイナス15%を目指してきました。4月から8月までの集計で、平均超過勤務は約40時間になつていて、学校教育課長は目標に努力してきました。

問 現職の中学校教員の話では、部活動の活動時間は減つたが、教員の負担軽減にはなつていないとのこと。その他の業務はどこまで減つたのか。

教育長 校長会の意見を聞きながら行事を減らし、登下校についても保護者や地域の方々の理解を得ながら、徐々にえていきたいと思います。

問 部活動指導員配置しては

配置を考えているのか。

学校教育課長 宮城県としてはまだ明確になっていませんが、市では学校のニーズと合致した場合、配置することを考えています。

問 部活動を制限することにより、地域のスポーツ指導者から多数の戸惑いの声を聞くが、そのことに對してどのように思うか。

教育長 部活動の範囲は学校の教育課程の中で、自立的、自発的な活動です。休みの日などは教員が指導するのではなく、学校がやれる範囲を決め、それ以上は民間の団体や地域の団体で行つていただきたいと思います。

問 部活動を制限することについて、関係者への説明不足があったと思うがどうか。

教育長 平成26年から検討を行い、学校の運営委員会やPTAの役員会でも話をし、校長会でも総務部長について話をしてきました。伝わらなかつたことは申し訳ありませんが、性急に行つたことではありませんでした。市では、部活動指導員の配置をしては

24時間運用に向けての説明会で、騒音問題は空港周辺に限らずかなりの地域で確認されているが、市の認識はどうか伺う。

総務部長 騒音は、法の基準内であります。法の趣旨を踏まえて対応します。

問 貨物飛行機が夜中も飛ぶことになる。市民に理解してもらうには何が必要と考えるか伺う。

総務部長 県の資料では、57デシベルを超えると見込まれるのは矢野口地区です。議会の意見もいただきながら判断していきます。

問 仙台空港周辺まちづくり協議会を構成する地域はどこか伺う。

総務部長 矢野口地区と旧相野釜地区です。

問 県の騒音調査の場所に相野釜地区は入つてあるか伺う。

総務部長 今回の報告には入つていません。

問 県との協議において大切な場の会のはずが、あまりに一部の地域だけでの協議会ではないか。

総務部長 空港の時間延長の際に対象となつた地域で、今回とは

別すべきと考えます。



仙台空港との共栄

植田美枝子

協議会を見直すべきでは

くとして、意見を聞く窓口と位置付けている。この協議会のあり方を見直すべきではないか伺う。

総務部長 その必要は現在ないと考えています。

問 県と市から毎年補助金も出しているこの協議会は、市民が納得する形にすべきではないか伺う。

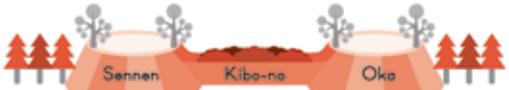
総務部長 空港周辺の捉え方に付いて議論があればしっかり議論します。

問 県からの地域復興策の支援は騒音問題を抱えている市民に公平に向けるべきではないか伺う。

総務部長 当時の協定に基づいて県から交付金をいただき、空港周辺の環境づくりをしました。今回時間延長の提案を受けて、新たに検討します。

◎その他の一般質問

- ・小中学校のエアコン整備
- ・障害者雇用



岩沼市の産業振興

布田 恵美

岩沼ふるさと市の開催を



問 以前の工業見本市開催時には、会場の労働者活動センター向かいのハナトピアで、収穫祭など農業

沙汰される中で、岩沼の地名がメディアに登場することも多くなっている。一方、「市内に1000社近い会社があるが、知る機会がない」という児童を含めての市民の声がある。製造している製品展示を通じて、出展者、来場者共に地元企業を知る機会として、またビジネスチャンスにもつながることを目指して、以前開催していた工業見本市を再開してはどうか伺う。

商工観光課長 平成20年度から3年間開催していた工業見本市は、市町村単位では県内初の試みでしたが、震災で中止になつた経緯があります。震災から7年が経過して市内企業の状況も変わっていませんので、工業見本市の中心的な役割を担つていた商工会とも協議しながら再開の可能性を検討しています。

問 仙台空港運用時間延長を取り沙汰される中で、岩沼の地名がメディアに登場することも多くなっている。一方、「市内に1000社近い会社があるが、知る機会がない」という児童を含めての市民の声がある。製造している製品展示を通じて、出展者、来場者共に地元企業を知る機会として、またビジネスチャンスにもつながることを目指して、以前開催していた工業見本市を再開してはどうか伺う。

商工観光課長 中小企業、飲食業などの参加についても、商工会と協議したいと思います。

問 市長の地域産業振興に対する考え方を伺う。

市長 岩沼は企業を誘致しながら、雇用の確保、岩沼の魅力を高めようとしています。企業PRも含めて、今後、商工会の皆さんとこういう現実的な話をぜひしていきたいと思います。

◎ その他の一般質問
・環境保全対策

一
問
一
答
方
式
に
よ
る
一
般
質
問



仙台空港周辺環境整備基金

須藤 功

問 大震災前の基金は5億円ありました。平成29年度末で4億円ある基金積み立ての経緯について伺う。

総務部長 基金は先の滑走路延長や運用時間の14時間化の覚書締結の際、空港と空港周辺地域が共生し、共に発展すべきであるという理念で、空港周辺地域の生活環境整備等を図ることを目的に、県が交付金を交付し、市で基金を創設しました。

問 宮城県から約5億円の基金(交付金)があつたということか。

総務部長 基金については、昭和62年から平成5年まで計8億円、平成6年から平成16年まで毎年1億円ずつで11億円、両方合計しますと、19億円が交付されています。

問 現在、基金残高はいくらか。

総務部長 今年度末で、1億8千万円程度と見込んでいます。

問 この基金を使用できる地域はどこか。

総務部長 対象地域は矢野目地区、旧相野釜地区の周辺になるかと考

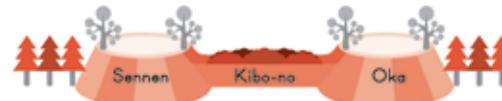
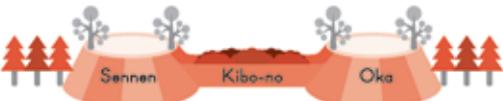
えています。

問 基金対象範囲を広げては

総務部長 下水道についてもこの基金を活用しています。

問 仙台空港滑走路延長上にある志賀、小川、長岡地区も空港周辺として見直し、空港周辺地域に加えるよい機会ではないか。

総務部長 対象の地域を拡大する考えはありません。



広域行政の連携

飯塚 悅男

一
問
一
答
方
式
に
よ
る
一
般
質
問

問 ごみ・し尿処理は、名取市、岩沼市、亘理町、山元町の2市2町で構成する亘理名取共立衛生処理組合で行っている。亘理地区行政事務組合消防事務に岩沼市が加わり、名取市が加わらないことにについて見解を伺う。

市長 消防広域化という国の方針による県の消防広域化推進計画で、当管内も消防広域化重点地区と指定されました。名取市も加入すればと私も思いますが、それのスケールメリットで判断すべきものと思います。残念ですが今回は入らなかつたということで受け止めています。

問 亘理地区行政事務組合は、火葬場の設置管理及び運営も行っている。将来的に、火葬業務も1市2町で行うべきではないか。

市長 広域的に処理していくことが、人口減少なり高齢化の進む中で求められるものと思いますが、市では5月に単独で運営を始めた経緯があります。将来的に機運が高まれば1市2町ということも考えられるのではないかと思います。

近隣自治体と共同運営を

問 人口減少に伴い、近い将来財源不足が生じる。単独自治体では、大規模な公共施設を運営することは難しくなる。陸上競技場、武道館、パークゴルフ場などは、近隣自治体との共同運営を考えるべきではないか。

市長 パークゴルフ場は、仙台市、名取市、亘理町も独自でつくる方向で動いていますが、共同でやれることがあれば、一緒にやることも必要だと思います。陸上競技場、武道館は、近隣自治体と事あるごとに広域的な活用について話をしているところです。

問 岩沼市、名取市、亘理町、山元町の2市2町で連携して、施設を統合することも、1つの方策ではないか。

市長 できるだけ連携しながらやつていくことも大きな流れではないかと考えますが、それぞれの施設整備の考え方があり、共同経営的なことは足が止まるのが現状です。



公共施設の使用料

佐藤 淳一

問 公共施設の使用料を決める根拠や基礎となるものは何か伺う。

総務部長 本来は施設の維持管理費、設置目的を基礎に設定すべきですが、現在は近隣自治体の同種施設を参考に決定しています。

問 少子高齢化が進み、人口減少も進んでいき、市の税収も相対的に減少していくことが想定されるが、今後の公共施設の使用料のあり方をどう考えているか伺う。

総務部長 高齢者人口の増加で社会保障関連経費が増大し、財政を維持するためには使用料の検討をしていく必要があると考えます。

問 市の施設は市民全ての税金で建設され維持されている。施設を利用する市民と利用しない市民との負担の公平性や施設の公共性を考え受益者負担率(使用料)を考えるべきだと考えるがどうか。

総務部長 そのとおりです。負担割合はしっかりと検討していきます。

問 (一部駐車場のような)市の施設でありながら民間企業や市外の人が多く使うような施設に関しては、しっかり使用料を徴収すべき

と考えるがどうか伺う。

総務部長 必需性(公共性)が低く、市場性が高い施設は、負担率は高くなると思います。

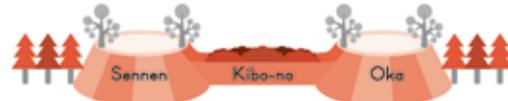
旧施設の使用料は割増に

問 (税金の無駄遣いを防ぐ観点から) 同種の新しい施設が建設された際、解体せずに残された旧施設の使用料は、割増するようなルールを作るべきと考えるがどうか。

総務部長 公共施設の統廃合で最適化に努めていますが、実施までは適正な使用料、負担率をしつかり検討していきます。

問 使用料設定の透明化と施設の維持管理費用(が莫大)などへの理解を啓発するためにも、使用料の設定・改定の際には、市民参加を原則とするべきと考えるがどうか。

総務部長 さまざまなお方法が考えられます。収支状況、利用状況など施設管理の実態を理解してもらい、できる限り情報の提供、透明化を図り、ご意見をいただきたいと思います。



一
問
一
答
方
式
に
よ
る
一
般
質
問

防災・減災対策

長田 忠広

問 (これまで提案してきた) 発災直後の初動期を乗り切るための避難所運営の組織づくりの進捗状況を伺う。

総務部長 (先進的に取り組んで

いる) 岩沼中学校避難所運営協議会の活動内容を市のほうで紹介し

ながら、町内会等に働きかけをしてきたところです。その中で、今

回岩沼南小学校と町内会が連携し、南小防災地域連携会議を組織し、今回の総合防災訓練後に活動したという報告をいただいています。今後このようない活動が広がるように、市としても努力していきたいと考えます。

避難所の環境整備としては

問 指定避難所の環境整備として、公衆無線LAN(Wi-Fi)を整備してはどうか伺う。

防災課長 Wi-Fiは、災害時における有効な通信手段ですので、指定避難所への整備を内部で検討しています。

問 トイレの洋式化を進めてはどうか伺う。



防災・減災対策

長田 忠広

防災課長 指定避難所のトイレは現在、設置総数のうち、約6割が洋式トイレになっています。和式便器は、高齢の方や障害をお持ちの方には、大変負担が大きいと

いうこともありますので、優先順位をつけながら洋式化を進める必要があると考えます。

問 (これまで提案してきた) 災害時における井戸水等を活用した施策についての進捗状況を伺う。

防災課長 市では、昨年8月に岩沼市災害時協力井戸に関する要綱を定めまして、「広報いわぬま」や「市のホームページ」にお知らせを載せ、(井戸の)登録を呼びかけています。今後、登録時期について調整を進めていきます。

問 (これまで提案してきた) 浸水対策として土のうを提供する土のうステーション設置についての進捗状況を伺う。

防災課長 土のうステーションですが、先進自治体の柴田町を視察して、参考となる意見をいたしました。現在、設置場所の調査を進めています。

問 津波・土砂災害の危険区域で無償配布した数を伺う。

防災課長 土砂災害警戒区域および津波に係る災害危険区域に合わせて360台を配布しています。

問 有償で購入された数を伺う。

防災課長 平成30年8月31日現在、有償で購入いただいたのは、2157台です。

問 公共施設など設置している所は何力所で、主にどのような施設に設置しているか伺う。

防災課長 指定避難所となる公共施設や公会堂、保健センター、市内小中学校、国の出張所、警察署、駐在所、保育所、幼稚園など約80カ所に設置しています。

問 企業や店舗など市民の多くの人が集うような所、もしくはそこから情報が発信できそうな所に、一定の基準を設けて無償配布し、設置してはいかがか。

防災課長 28年度に配布を開始し、既に希望される多くの事業所有り、これまで同様、企業の皆さまには有償での購入に理解をいたさ



防災ラジオ

高橋 光孝

ただきたいと考えています。

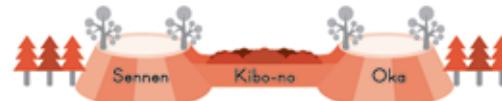
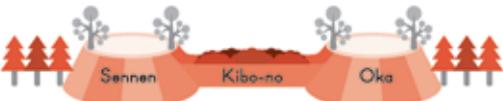
問 緊急割り込み放送される内容では、避難勧告、避難指示等の情報、土砂災害警戒情報、その他周知が必要な緊急情報とあるが、避難準備、高齢者等避難開始は放送されないのか伺う。

防災課長 高齢者準備開始は、これまで放送はしていません。

問 高齢者のみの世帯にも無償配布してはどうか伺う。

市長 時間帯で子どもたちを対象にしなければならない情報の伝達方法と、高齢者、そして今回の北海道の土砂災害と同じように、夜中の事態もあるわけですから、その時々でしつかり情報を伝達するような方法をこれからも検討しなければなりません。その中に、防災ラジオも含めていろいろ研究したいと思います。

◎ その他の一般質問
・消防広域化



一
問
一
答
方
式
に
よ
る
一
般
質
問



仙台空港運用時間延長

佐藤 一郎

問 東北経済の活性化と地域の持続的な発展を支えていくため、交流人口の拡大が必要である。東北の空の玄関である仙台空港は極めて重要な公共インフラの拠点空港として、将来的に24時間をを目指すべきと県から説明を受けた。運用時間延長について見解を伺う。

市長 本格的な人口減少を迎える中で地域の経済が持続的に発展していくためには、仙台空港は東北のハブ空港として大きな役割を果たすと思っています。東北、宮城のため、岩沼市が発展すべきと思われます。空港機能の拡大は騒音、道路の渋滞などさまざまなデメリットが考えられますので、影響を少なくし、ともに発展していかないと考えます。

問 多くの市民のご意見をいただき、また、いろいろなデータを収集しなければいけないとあるが、どのような時期に報告し、説明会をするのか伺う。

総務部長 今後の検討の中でも市が空港とともに栄えていくため、どのような方々と協議をしなければ

ならないのか、誰にでも説明するということではなく、必要な方々に説明しなければならないと思いります。時間をいただきたいと思います。

覚書の未達成どう考える

問 仙台空港周辺の活性化については、臨空都市整備の実現や、仙台空港アクセス鉄道の延伸、県道の整備、内水排除、基盤整備などを仙台空港周辺環境整備交付金などで行ってきた。仙台空港周辺活性化事業の今まで覚書等で約束した未達成の部分はどうに考えているのか伺う。

市長 総合評価をした場合、8割

とか、おおむね達成できていると思います。しかし、まだ全てが完成しているわけではありませんので、さらに県に要望したいと思いません。新たな要望も出るのかと思

問 就学援助の入学準備金の前倒し支給について、平成30年度の中学校入学生徒への支給人数を伺う。

学校教育課長 53名です。

問 前倒し支給により何か問題点はあつたか伺う。

学校教育課長 問題点はありませんでした。

問 義務教育は無償とする憲法の理念や、給食は教育との観点から給食費を無償化してはどうか。

教育長 憲法での無償とは授業料を徴収しないことと最高裁の判例で確定しており、国の法律もありません。無償化は考えていません。
 ◎その他的一般質問

問 小学校入学児童にも、31年度から入学準備金の前倒し支給を行うべきではないか。

教育長 31年度からの実施に向けて具体的に検討しています。

問 給食費は集金袋で毎月、担任の先生が集めている。学校の働き方改革の教員の事務負担軽減策として、学校給食の実施主体である自治体が財政面でも責任を負う公会計化にすべきではないか。

教育長 給食費の公会計化は考えていません。

問 給食費の補助を実施すべきでないか伺う。

学校教育課長 岩沼産の米を使用した米粉パンに1個25円、米粉麺には1キロ当たり600円補助しています。



教育環境整備

渡辺ふさ子

問 小中学校の熱中症対策について、来年夏までのエアコン設置は何教室分を考えているか。

教育長 小中学校8校の全ての教室に同時につけたいと思います。

問 教室に直射日光が入らないよう緑のカーテンの推進、すぐれた設置、遮光性の高いカーテンに変更などを考えてはどうか。

教育長 緑のカーテン、すぐれた設置は学校の判断、自主性に任せたいと思います。

教育次長 遮光性の高いカーテンへの変更はエアコンの効率を高められる可能性がある提案なので、検討したいと思います。

問 就学援助の入学準備金の前倒し支給について、平成30年度の中学校入学生徒への支給人数を伺う。

学校教育課長 53名です。

問 前倒し支給により何か問題点はあつたか伺う。

学校教育課長 問題点はありませんでした。

問 義務教育は無償とする憲法の理念や、給食は教育との観点から給食費を無償化してはどうか。

教育長 憲法での無償とは授業料を徴収しないことと最高裁の判例で確定しており、国の法律もありません。無償化は考えていません。

問 小学校入学児童にも、31年度から入学準備金の前倒し支給を行うべきではないか。

教育長 31年度からの実施に向けて具体的に検討しています。



議会運営委員会等の先進議会調査報告

議会運営委員会及び議会広報特別委員会が先進議会の調査を行いました。

9月定例会で各委員会から報告書が提出されましたので、その概要についてお知らせします。

湖西市議会では、議員の調査研究活動の活性化や質向上を図り、議会活性化につなげるため、平成27年度から政務活動費を導入した。その運用マニュアルにおいては、ウェブサイト運営費用や広報誌発行・配付のための費用など、政務活動と議員の選挙活動とのすみ分けが曖昧になる可能性があるものは除くといった厳しい運用を行っている。

地方公共団体の自己決定・自己責任の範囲が拡大する中で、地方議会が担う役割はますます重要となっている。地方議会の活性化を図るために、その審議能力の強化が不可欠であり、議員の調査活動基盤の充実を図る観点から岩沼市議会においても政務活動費は必要であると考える。また、その運用に当たっては、意義が生じるような経費、特に政務活動との区分が明確にできない可能性のある経費はあらかじめ支出できなものとして取り扱うなど

袋井市議会では、平成25年度の議会改革特別委員会において議会基本条例を検討する中で、会派としての政策提言の必要性があるとされたことから、27年度から代表質問を導入した。

袋井市議会における代表質問は9月定例会の決算の状況を踏まえ、11月定例会において、一般質問に先立ち、翌年度の市政の運営に向けて、会派の政策提言・提案を行うという趣旨で実施している。質問は、1会派につき代表1人がを行い、質問者は会派代表者に限定していない。また、一問一答方式と一括方式の選択性をとるなど、岩沼市議会の代表質問とは異なる内容となっている。

岩沼市議会においても、今後さらに、市政についての議論を深め、代表質問などの取組を参考に様々な手法を研究し、制度の見直しも含めて代表質問のあり方を検討すべきであると考える。

▼議会からの情報発信

「8月21日」

岩手県八幡平市

八幡平市議会では無料で利用できることから、録画映像の発信にユーチューブを利用しているが、無料動画配信サイトの利用による事務量の増大や専門的知識を有する職員の配置、配信の安定性など種々課題も生じている。

また、八幡平市議会のインターネット中継の視聴回数が当初よりも年々減少しており、2～3分の動画は視聴回数が伸びるが、長時間の動画は誰も見ないというデータもある。

岩沼市議会としても、「市民に開かれた議会」の実現と情報公開のツールとして議会の映像配信を行うことは、大変有意義なことであり、情報公開の観点から早急に取り組まなければならぬ。

外部に委託することも有り、視聴していただくための工夫も研究していくかなければならぬと考える。

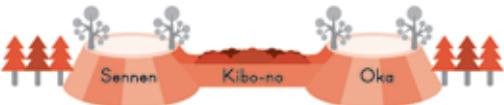
多彩で市議会よりの発行、議会中継のインターネット配信（ライブ、録画）、ケーブルテレビによるライブ配信、ホームページ、SNS（フェイスブック、ツイッター）での発信、FM放送による議会情報の発信、「マチイロ」を活用した議会だよりのスマートフォン向けの発信を行っており、情報公開の視点にも着目したさらなる情報発信の強化に努め、今後も時代のニーズに合った取組をしていくこととしている。

議會運營委員會

厳格な運用が必要である。

議會庄報特別委員會

▼多様なメディアを活用した情報発信



常任委員会の行政調査報告

5月に3つの常任委員会(総務、教育民生、建設産経)が行政調査を行いました。

9月定例会で各常任委員会から報告書が提出されましたので、その概要についてお知らせします。

総務常任委員会

兵庫県赤穂市【5月16日】

▼地方創生

赤穂市の人口は、平成12年前後をピークに減少傾向に転じている。定住支援策として、新規学卒者雇用奨励金、新婚世帯家賃助成事業、若者世帯住宅取得支援金など様々な施策を講じている。

岩沼市は地方創生において、子育て支援等の施策に取り組んでいるが、若者の定住支援策について今後さらに検討すべきである。仙台市の通勤圏内と住みやすい環境など「岩沼の魅力」を発信する新しい施策を実施すべきである。

香川県丸亀市【5月17日】

▼市民活動

丸亀市では、自治基本条例を基に「信頼で築く丸亀市さわやか協働推進条例」を施行して、市内17コミュニティに市及び市職員が市民と同じ目線で相互に信頼し、協力できる関係を築いていくためにも地域担当職員を配置している。自治会の加入率は、53%と低い

状況になっているが、20年に建設される新庁舎内に市民交流活動センターの経験を踏まえた対策を講じているが、ハードの面に

愛される、誰もが利用やすい、人にやさしい施設を目指している。岩沼市においても市中心部に市民活動拠点を建設したが、市民に親しみやすく、愛される交流活動拠点づくりが必要である。

高知県南国市【5月18日】

▼防災対策

南国市では南海トラフ地震津波対策として、平成24年12月に高知県版津波浸水予測により津波避難計画の見直しを行い、改めて避難タワー14基、緊急避難所36カ所、津波避難ビル5施設を国、県の補助により建設している。自主防災組織

は、162組織(結成率94%)となっている。災害時における支援協定も132の企業、団体と結んでいる。

教育民生常任委員会

北海道小樽市【5月14日】

▼小樽ふれあい収集

小樽市では、高齢、病気、身体の障害、家族の介護などの理由で、ごみステーションにごみを出せない世帯について、戸別にごみ・資

認システムなどの設備が必要と考える。東日本大震災の経験を踏まえた対策を講じているが、ハーネスの面にソフト面では防災教育、防災研修、防災士の育成などを行い、市民一人ひとりの意識の向上に努めるべきである。



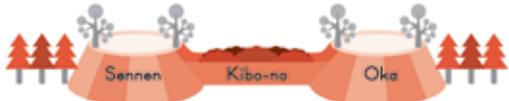
北海道石狩市【5月15日】

▼いしかり市民カレッジ

石狩市では、市民ボランティア「いしかり学びをつくる会」と石狩市教育委員会とで、「①だれでも、いつでも、学ぶことができる。②自ら企画したり、教えることができる。③学びの輪が広がってまちづくりにつながっていく。」ことを目指して、「いしかり市民

源物を収集するとともに、声掛けによる安否確認を目的として行っている。これを実現できたのは、小樽地域では、ごみの最終処分は各自治体で行っているが、広域処理で行っているが、ごみ収集は各自治体で行っておりことから、戸別収集が可能であったことが大きな要因となっている。

岩沼市においても、高齢者のごみ出しなどを地域コミュニティで支援する仕組みづくりが今後検討される予定となっている。小樽市は、高齢化がさらに進む10年後、20年後の地域の実情を見据えて市と地域が連携して事業を行っていくことの必要性を感じた。



カレッジ」を協働で運営している。

岩沼市においては、ふれあい交流サロンなどで高齢者等に対する生きがいづくりを行っているが、石狩市のように市民と協働して企画運営を行う「いしかり市民カレッジ」のような事業を開拓することも考えるべきと思う。

北海道苫小牧市 「5月16日」

▼不登校問題対策

不登校への対応に当たっては、まず家から出るための支援体制が必要である。

岩沼市においても、苫小牧市が行っている学校適応指導教室「あおば学級」のように学校以外での学習の場を設けるような取組が必要ではないかと思う。また、不登校の原因はさまざまであることから、相談しやすい環境整備のため、支援員や指導助手の制度などを活用し、多様な人材を登用することも必要であると思う。

岩沼市の不登校児童生徒数は29年度において小・中学校合計で70人となつており、苫小牧市より不登校

の件数は少ないが、人口比では、岩沼市の割合の方がかなり多いことになる。苫小牧市の不登校対策で目指すものは「学校への復帰」で、平成28年12月に成立了「教育機会確保法」に盛られた「学校外の学びの場の提供」としてのフリースクールや夜間中学などの取組までは行っていないが、苫小牧市教育委員会の意欲的な対応に学ぶ点は大きいに思う。



鹿児島県日置市「5月8日」

建設産経常任委員会

苫小牧市で調査する委員

日置市では、行政として

の件数は少ないと、人口比では、岩沼市の割合の方がかなり多いことになる。苫

小牧市の不登校対策で目指すものは「学校への復帰」で、平成28年12月に成立了「教育機会確保法」に盛られた「学校外の学びの場の提供」としてのフリースクールや夜間中学などの取組までは行っていないが、苫小牧市教育委員会の意欲的な対応に学ぶ点は大きいに思う。

また全てのパンフレットに日置市への移住・定住に関する情報が得られるQRコードを掲載するなど、工夫した情報発信につとめている。固定資産納税通知書発送時に同封する「空き家バンク登録PRチラシ」は、現に空き家を所有されている方や、今後の不動産管理について思案している所有者に、不動産利活用の選択肢の一つとして、さりげなく訴求する効果がある取組であると考える。

鹿児島県玉名市「5月10日」

▼地域特産ブランド化及び販路拡大

岩沼市においても、空き家対策は、高齢化率の上昇や人口減少とともに今後必ず直面する課題であることから、シティプロモーションとうまく融合した対策を講じていくべきものと考える。



鹿児島県阿久根市 「5月9日」

鹿児島県阿久根市「5月9日」
▼空き家対策

国全体の人口が減少していく中で、空き家などの対策は多くの自治体にとって喫緊の難しい課題であり、岩沼市においては、まだ深刻な状況には至っていないが、空き家の実態調査や今後の分析を行うなど、早期に段階における対策を講じる必要があると考える。

空き家や集合住宅の空き部屋などの利活用については、府内のみならず、専門的な意見を持った各関係者等との連携を図りながら取り組んでいく必要がある。空き家・空き部屋を市内業者の社宅などに活用することも、人口減少対策に効果を發揮するものと考える。

にプランディングを手がける事業者が入ると両者の思いが一つになり、もつと商品開発に向けた作物の栽培は容易なことではないが、六次産業の技術やノウハウを持ち合わせ、完成度の高い商品開発や類似商品との差別化を図れるような事業者（加工事業者等）への支援を行ったり、メントリストなどで積極的に情報提供することも、時代にマッチした支援施策であると考える。

熊本県玉名市「5月10日」

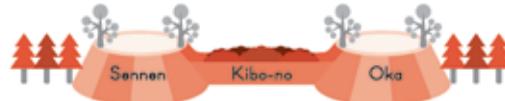
▼地域特産ブランド化及び販路拡大

岩沼市においても、空き

家対策は、高齢化率の上昇や人口減少とともに今後必ず直面する課題であることから、シティプロモーションとうまく融合した対策を講じていくべきものと考える。

「玉名市」の地域名が入った認証シールを推進した行政側と、農産品に対するこだわりやコスト面から手間を惜しむなど、双方の着眼点に相違が生じている部分の難しさがある。ここ

阿久根市で調査する委員



次の定例会は12月4日（火）開会、 一般質問は10日（月）・11日（火）・12日（水）に 行われる予定です。

議会を傍聴しませんか。

岩沼市議会では、本会議及び委員会を公開していますので傍聴ができます。

議会の録画配信が始まります

平成30年第7回定例会（12月議会）から、インターネットによる議会（本会議・一般質問）の録画配信を行います。議会の模様は、パソコン、スマートフォン、タブレット端末などから視聴いただけます。

なお、配信時期は、会議の日からおおむね1週間後となります。ぜひ、岩沼市議会ホームページからアクセスしてください。

ホームページアドレス

<http://www.gikai-iwanuma.jp/>



議員の税等の納付状況（平成29年度分）

議員氏名	佐藤剛太	菊地忍	高橋光孝	植田美枝子	佐藤淳一	大友健	布藤恵美	酒井幸美	須藤信功	渡辺ふさ子	佐藤一郎	国井宗和	布井一民	長田忠和	飯田一郎	沼田忠廣	櫻井健一	森繁隆
税目等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
市県民税	○	-	-	○	-	○	-	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	
固定資産税・都市計画税	○	-	-	○	-	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	
国民健康保険税	-	-	-	○	-	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	
軽自動車税	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	
上下水道料金	○	-	-	-	-	○	-	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	

※「○」=完納 「-」=該当なし又は納税等の義務なし